

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	18,360,406 ※	固定負債	4,940,119
有形固定資産	15,642,880 ※	地方債等	4,319,317
事業用資産	8,259,367 ※	長期未払金	16,560
土地	860,190	退職手当引当金	596,937
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	675,945	その他	7,305
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	578,420 ※
建物	12,319,346	1年内償還予定地方債等	509,624
建物減価償却累計額	△ 5,784,257	未払金	5,520
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,102,134	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,914,012	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	49,458
船舶	0	預り金	13,242
船舶減価償却累計額	0	その他	577
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,518,539
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	19,217,815
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,154,108
航空機	0	他団体出資等分	△ 1,825
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	46		
その他減価償却累計額	△ 23		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	7,223,359		
土地	32,733		
土地減損損失累計額	0		
建物	746,200		
建物減価償却累計額	△ 624,569		
建物減損損失累計額	0		
工作物	27,354,753		
工作物減価償却累計額	△ 20,285,758		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,060,194		
物品減価償却累計額	△ 900,040		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	5,463		
ソフトウェア	5,463		
その他	0		
投資その他の資産	2,712,063 ※		
投資及び出資金	14,826		
有価証券	280		
出資金	14,546		
その他	0		
長期延滞債権	26,722		
長期貸付金	0		
基金	2,672,139		
減債基金	264,901		
その他	2,407,238		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,625		
流動資産	1,220,016 ※		
現金預金	319,746		
未収金	45,885		
短期貸付金	0		
基金	857,409		
財政調整基金	857,409		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,025		
繰延資産	0		
資産合計	19,580,421 ※	純資産合計	14,061,882
		負債及び純資産合計	19,580,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,935,546 ※
業務費用	2,899,554 ※
人件費	812,637 ※
職員給与費	650,179
賞与等引当金繰入額	49,458
退職手当引当金繰入額	2,147
その他	110,854
物件費等	2,004,815 ※
物件費	1,131,862
維持補修費	74,556
減価償却費	796,658
その他	1,740
その他の業務費用	82,101 ※
支払利息	41,871
徴収不能引当金繰入額	3,189
その他	37,042
移転費用	2,035,992
補助金等	1,274,200
社会保障給付	760,208
他会計への繰出金	0
その他	1,584
経常収益	391,134
使用料及び手数料	142,872
その他	248,262
純経常行政コスト	△ 4,544,412
臨時損失	36,754
災害復旧事業費	0
資産除売却損	33,596
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,158
臨時利益	258
資産売却益	258
その他	0
純行政コスト	△ 4,580,907 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,461,567	18,831,311	△ 5,369,744	0
純行政コスト(△)	△ 4,580,907		△ 4,580,907	0
財源	4,772,201		4,772,201	0
税金等	3,840,879		3,840,879	0
国県等補助金	931,322		931,322	0
本年度差額	191,294		191,294	0
固定資産等の変動(内部変動)		62,647 ※	△ 62,647 ※	
有形固定資産等の増加		625,604	△ 625,604	
有形固定資産等の減少		△ 813,604	813,604	
貸付金・基金等の増加		453,740	△ 453,740	
貸付金・基金等の減少		△ 203,094	203,094	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	319,111	319,111		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,825			△ 1,825
その他	91,736 ※	4,746	86,989	
本年度純資産変動額	600,315	386,504	215,637 ※	△ 1,825
本年度末純資産残高	14,061,882 ※	19,217,815	△ 5,154,108 ※	△ 1,825

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,140,833
業務費用支出	2,099,321
人件費支出	813,429
物件費等支出	1,211,167
支払利息支出	41,871
その他の支出	32,854
移転費用支出	2,041,512
補助金等支出	1,279,720
社会保障給付支出	760,208
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,584
業務収入	5,062,069
税収等収入	3,837,443
国県等補助金収入	840,150
使用料及び手数料収入	139,659
その他の収入	244,817
臨時支出	8,802
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,802
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>912,434</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	932,803 ※
公共施設等整備費支出	503,978
基金積立金支出	386,365
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	42,459
その他の支出	0
投資活動収入	265,744 ※
国県等補助金収入	68,162
基金取崩収入	43,239
貸付金元金回収収入	53,206
資産売却収入	13,764
その他の収入	87,372
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 667,059</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	539,310 ※
地方債等償還支出	538,733
その他の支出	576
財務活動収入	269,900
地方債等発行収入	269,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 269,410</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 24,035</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>325,345</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,168</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>303,479 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,919</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,349</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,267 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>319,746</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	4,935,546 ※			
業務費用	2,899,554 ※			
人件費	812,637 ※			
職員給与費	650,179			
賞与等引当金繰入額	49,458			
退職手当引当金繰入額	2,147			
その他	110,854			
物件費等	2,004,815 ※			
物件費	1,131,862			
維持補修費	74,556			
減価償却費	796,658			
その他	1,740			
その他の業務費用	82,101 ※			
支払利息	41,871			
徴収不能引当金繰入額	3,189			
その他	37,042			
移転費用	2,035,992			
補助金等	1,274,200			
社会保障給付	760,208			
他会計への繰出金	0			
その他	1,584			
経常収益	391,134			
使用料及び手数料	142,872			
その他	248,262			
純経常行政コスト	△ 4,544,412			
臨時損失	36,754			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	33,596			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	3,158			
臨時利益	258			
資産売却益	258			
その他	0			
純行政コスト	△ 4,580,907		△ 4,580,907	0
財源	4,772,201		4,772,201	0
税金等	3,840,879		3,840,879	0
国県等補助金	931,322		931,322	0
本年度差額	191,294		191,294	0
固定資産等の変動(内部変動)		62,647 ※	△ 62,647 ※	
有形固定資産等の増加		625,604	△ 625,604	
有形固定資産等の減少		△ 813,604	813,604	
貸付金・基金等の増加		453,740	△ 453,740	
貸付金・基金等の減少		△ 203,094	203,094	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	319,111	319,111		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,825			△ 1,825
その他	91,736 ※	4,746	86,989	
本年度純資産変動額	600,315	386,504	215,637 ※	△ 1,825
前年度末純資産残高	13,461,567	18,831,311	△ 5,369,744	0
本年度末純資産残高	14,061,882 ※	19,217,815	△ 5,154,108 ※	△ 1,825

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針  
有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
  
有価証券等の評価基準及び評価方法  
  
有形固定資産等の減価償却の方法  
  
引当金の計上基準及び算定方法  
  
リース取引の処理方法  
  
連結資金収支計算書における資金の範囲  
  
採用した消費税等の会計処理  
  
連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要  
  
その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等  
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容  
  
表示方法を変更した場合には、その旨  
  
連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象  
主要な業務の改廃  
  
組織・機構の大幅な変更  
  
地方財政制度の大幅な改正  
  
重大な災害等の発生  
  
その他重要な後発事象
4. 偶発債務  
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））  
  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
  
その他主要な偶発債務
5. 追加情報  
連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由  
  
一般会計等 一般会計 : 全部連結  
一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結  
一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結  
一般会計等 水道特別会計 : 全部連結  
一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結  
公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道市町村総合事務組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道市町村備荒資金組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道市町村職員退職手当組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 北海道後期高齢者医療広域連合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 後志教育研修センター : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 羊蹄山ろく消防組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 羊蹄山ろく環境衛生組合 : 全部連結  
広域連合・一部事務組合 後志広域連合 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 5,784,257,490円  
事業用資産／工作物 : 1,914,012,440円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 22,666円  
インフラ資産／建物 : 624,569,400円  
インフラ資産／工作物 : 20,285,757,918円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 900,039,624円